

平成25年度6月補正予算案（追加提案）について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、国から、平成25年度における地方公務員の給与について国家公務員に準じた減額支給措置を講ずるよう要請があり、併せて給与の減額を前提として地方交付税や義務教育費国庫負担金等の削減が行われること等を踏まえ、今定例会に追加提案する「職員の給与の特例に関する条例案」等に基づき、給与関係費の減額を行うこととした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成25年度現計予算額	699,575,683 千円
(2) 補正第1号（当初提案分）予算額	1,147,248 千円
(3) 今回の補正予算額（補正第2号）	△5,751,507 千円
(4) 平成25年度予算累計額	694,971,424 千円
(5) 平成24年度同期予算額	707,500,000 千円
(6) 対前年度同期比 $\frac{(4)}{(5)} \times 100$	98.2 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金8億8,234万7千円を減額計上したほか、県債管理基金からの繰入金70億円を減額計上するとともに、財政調整基金からの繰入金9億4,540万円及び普通交付税11億8,588万7千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	事 業 費	説 明
給与関係費	△5,751,507	<p>給与減額の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 一般職の減額率 <ul style="list-style-type: none"> 給料月額 職務の級等に応じて9.71%、7.71%、4.71% 期末手当及び勤勉手当 一律7.18% 管理職手当 一律10.0% 教職調整額 一律4.71% 時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当 給料月額の減額率に連動 ◦ 特別職の減額率 <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事 給料月額及び期末手当の25% ・ 副知事、常勤監査委員及び教育長 給料月額及び期末手当の15% ・ 行政委員会委員等 報酬の9.71%（日額のみ適用の者を除く。） ◦ 実施期間 平成25年7月1日から平成26年3月31日まで